

年頭所感



2022 年の年頭に当たり、ご挨拶を申し上げます。

2021 年の振り返り

2021 年 9 月、ベトナム政府は約 2 年間の「ゼロコロナ」を目指した政策から、安全を前提とした「ウィズコロナ」に舵を切り、社会隔離措置で打撃を受けた経済と社会生活の回復を目指す「ニューノーマル」へ移行しました。JICA はベトナム政府の「感染拡大防止と経済成長の両立」に沿って協力を行っており、2021 年も「新型コロナウイルス感染症対策」及び「コロナ下の経済回復」に注力して協力を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策において、日本政府はこれまでに 550 万回分を超える新型コロナウイルスワクチンを無償で提供、また日系企業からもワクチン接種のための基金に約 8 億円が寄付されており、JICA

もベトナムの皆様と難局を乗り越えるためにできる限りの協力を行ってまいりました。

特にベトナム側の緊急ニーズに応じて供与した、検査試薬、医療機材、ワクチン輸送用冷蔵ボックス等のコロナ対策資機材は、今後引き渡しをするものも含め、その総額は約 8 億円に達します。長年にわたる JICA の保健システムや検査体制強化の支援がベースとなり、有事の時にもこれらの物資、機材を迅速かつ適切に活用してもらえ体制が整っています。



NIHE の要請を受けて新型コロナウイルスワクチン・キャンペーン支援としてワクチン輸送用冷蔵ボックス等を供与 (2021 年 11 月)

コロナ下の経済回復においては、インフラ整備、人材育成への支援を実施しており、ホーチミン市都市鉄道 1 号線では厳しい感染症対策のもと常時数千人が工事に携わり、車両も順次到着、ハノイでは環状 3 号線 (マイジック - タンロン南間) の本線の完工、海外投融资を活用したビンズオン省の浄水場の拡張工事の完了、ダナン港リエンチュウ港区の開発調査の終了、

目次

【巻頭】

- ・年頭所感

【成長と競争力強化】

- ・ベトナム海上警察向けオンライン研修を実施

【脆弱性への対応】

- ・日本・ベトナム環境ウィーク
 - 循環経済に向けた廃棄物管理セミナーを実施
 - ベトナムが導入する事業所の GHG 報告システムと設計に関するステークホルダー対話を実施

1	・円借款「第 2 期ホーチミン市水環境改善事業 (IV)」貸付契約の調印	4
2	・新型コロナウイルス感染症対策支援 - フエ中央病院へ医療機材を引渡し - 簡易抗原検査キット供与	5
3	【その他】 ・ NGO 等向け研修会「プロジェクトマネジメント」を開催	6

1960年代から運転されているニントゥアン省のダニム水力発電所増設事業完工、海外投融資によるクアンチ省の風力発電事業商業運転開始等の成果がありました。また、VJCC や日越大学などを通じて産業人材、高等教育人材の育成を進めました。



工事が進むホーチミン市都市鉄道1号線。車両も順次到着（写真提供：MAUR）



ハノイ市環状3号線 マイジックータンロン南間
（写真提供：東急建設・大成建設JV）

これまでのプレスリリースはこちらをご覧ください
<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/index.html>

2022年のJICA事業について

本年は、1992年の対越ODA再開から30周年にあたります。また、2023年には日越外交関係樹立50周年になります。

JICAは、昨年新型コロナウイルス感染症対策とコロナ下の経済回復のみならず、ベトナムのさらなる経済発展に向けた農業、ガバナンスセクター等への協力、DX（デジタルトランスフォーメーション）、海外投融資を通じた民間企業に対する融資等、新しい形での協力も進めています。

特にベトナム政府がCOP26で掲げた2050年までの温室効果ガス排出量ゼロ達成に向け、JICAは引き続き、太陽光、風力発電など再生可能エネルギーの普及に注力すると共に、実施中の廃棄物発電や循環経済に係る調査を通じた将来の本格的なリサイクル社会の構築や、建設中のホーチミン市都市鉄道1号線の開通により、CO2排出量の削減に貢献します。

加えて、留学、研修、地方自治体や民間の協力など、あらゆる手段を使い、これまで以上に幅広い範囲で、両国の関係強化に資する協力を行います。



JICAの支援する日越大学（VJU）で実施された「菅総理来学記念講座」の様子（2021年3月）

首脳往来に代表されるように、ベトナムと日本はこれまでになく良好かつ重要な関係を築いており、相互理解に基づく信頼関係は、さらなる発展の基盤となります。JICAは、技術協力や資金協力を通じベトナムの発展に貢献するとともに、専門家や研修など技術移転を通じた人と人とのつながりを促進し、両国の友好と発展の一助となるべく、尽力していきます。

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所
 所長 清水 暁

成長と競争力強化

ベトナム海上警察向けオンライン研修を実施



オンライン講義の様子

2021年12月13日から15日の三日間、JICAは、海上保安庁の協力の下でベトナム海上警察に対するオンライン研修を行いました。

この研修は、技術協力「ベトナム海上警察の能力強化研修」の一環として実施し、ハノイのJICAベトナム事務所に集まったベトナム海上警察職員10名に対して、オンラインシステムを用いて、海上保安庁

職員が「国際法及び海上犯罪取締り」や「漂流予測に関する技術」にかかる講義、被疑者等に対する制圧技術にかかる実技指導等を行いました。

南シナ海は自然災害の影響等により海難事故のリスクが高く、また、人や物の移動の活発化に伴い、海上犯罪のリスクも近年増加しており、密輸、密漁、テロ等の脅威に対処するための取り締まり強化が重要な課題となっています。

本協力は、別途実施中の円借款「海上保安能力強化事業」による巡視船整備と併せて、海難救助や海上法執行等を迅速かつ適切に実施する能力の向上を図り、ベトナムの海上安全の確保と航行の自由を向上させるものです。SDGs（持続可能な開発目標）ゴール 14 及び 16 に貢献するとともに、自由で開かれたインド太平洋の実現に寄与します。



日本・ベトナム環境ウィーク



12月15日、環境省とベトナム国天然資源環境省（MONRE）が共催する「日本・ベトナム環境ウィーク」のテーマ別セッションにて、JICAは、天然資源環境戦略政策研究所（ISPONRE）と共催で①「循環経済に向けた廃棄物管理セミナー」及び、MONREと共催で②「ベトナムが導入する事業所のGHG報告システムと設計に関するステークホルダー対話」を実施しました。

脆弱性への対応

循環経済に向けた廃棄物管理セミナーを実施



SATREPS プロジェクトで建設廃棄物をリサイクルに向けて破碎するための作業をする建設廃棄物破碎機（2020年9月撮影）

本セミナーでは、ベトナムにおける循環経済への移行に向けた政策の立案と廃棄物のリサイクルと管理にかかる日本の経験を共有しました。ベトナムの行政機関、地方政府及び各研究所から200名以上が参加しました。

日本の関係省庁などから循環経済に関する政策開発や法律の概要、家電リサイクルの実践経験が共有されるとともに、埼玉大学の川本健教授からは、技術協力（SATREPS*）プロジェクトで、埼玉大学、ハノイ建設大学及び他の研究所によって開発された日本の経験を活かした建設廃棄物リサイクル技術について紹介がなされました。日本においては、法律による建設廃棄物のリサイクルの義務付けとその後

の97%以上をリサイクルすることができています。

昨年2020年11月、ベトナム国会で成立した改正環境保護法に循環経済の概念が盛り込まれたことは、ベトナム政府の環境政策の大きな改善の一つです。しかし、本概念の実現化、また既存の線形経済から循環経済に転換するためには、製品の設計・生産、サービス提供、廃棄物処理等において経済のすべての構成要素が循環経済を導入できる厳格な法的枠組みと着実な法執行が必要です。

JICAベトナム事務所室岡次長からは「中央政府・地方政府の連携、民間セクターとの効果的なパートナーシップの強化及び消費者を巻き込んだ取組等は、日本の循環経済への移行を実現する上での特徴であり、そのような経験が、ベトナムの今後循環経済政策立案、施行に活かされることを期待する」旨の言及がありました。

ベトナム国天然資源環境戦略政策研究所グエン・ディン・トゥ所長は、改正法に基づく、今後の施行政令の改定における循環経済の詳細規定の策定に対するJICAの支援を高く評価しました。トゥ所長は「本日セミナーはベトナムの循環経済の構築に向けて、参考になる情報が多く、大変有意義なもの。ベトナム国天然資源環境省の循環経済政策策定の担当機関

として、日本の講演者から共有された知識と経験は極めて重要であり、今後の循環経済政策戦略の実現に活用できると考えている」と述べました。

* JICA と国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）等が連携して実施する国際共同研究型の技術協力で、正式名称は「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）
事業名：「ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発」

脆弱性への対応

ベトナムが導入する事業所の GHG 報告システムと設計に関するステークホルダー対話を実施



オンライン会議の様子

本会合では、ベトナムがパリ合意や国としての適切な貢献（NDC）を着実に履行すべく経済全体を網羅する施策を展開するにあたり、その取組みの一つとなる事業所の GHG 報告制度の導入に際して、域内で先行する日本とシンガポールの関係者を招聘して制度運用の経験を共有するとともに、制度構築・運営で留意すべき点を整理しました。

システム作りにも着目し、ベトナムで既に実施されている省エネ法に基づくエネルギー使用量の報告とそのオンラインシステムについて整理したほか、日本で 2022 年後以降に省エネ法・温対法・フロン法に係る報告を一元化した新報告システム、「省エネ・温対法・フロン電子報告システム(EEGS(イーグス))」について、ベトナム側へ紹介しました。

パネルディスカッションでは、これら日・越・シンガポールの発表・経験を踏まえて、ベトナムにおいてより効果的かつ持続的な GHG 報告システムを策定するためのポイントについて、関係者間の調整や事業者とのコミュニケーションのあり方、また支援体制などの視点から、活発な意見交換がなされました。これら意見は、制度の運用主体となる MONRE への提言に資することになります。

脆弱性への対応

下水道システムの整備を通じ汚水処理能力の向上及び浸水被害の軽減に貢献 円借款「第 2 期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅳ)」貸付契約の調印



下水処理場

2021 年 12 月 27 日、JICA は、ハノイにて、ベトナム社会主義共和国政府との間で、「第 2 期ホーチミン市水環境改善事業（Ⅳ）」を対象として 108 億

1,300 万円を限度とする円借款貸付契約（Loan Agreement: L/A）に調印しました。

本事業では、ベトナム南部のホーチミン市において、下水道・排水システムの整備を支援します。汚水処理能力の向上および浸水被害の軽減による同市の都市・生活衛生環境の改善を目的とし、SDGs のゴール 6 に貢献します。

本事業に対しては、第 I 期（2006 年 3 月承諾、15.57 億円）、第 II 期（2008 年 3 月承諾、131.69 億円）、第 III 期（2016 年 5 月承諾、209.67 億円）の円借款を供与済みであり、今次円借款は第 IV 期の供与となります。

JICA ニュースリリース：
https://www.jica.go.jp/press/2021/20211228_10.html



(1) フェ中央病院への医療機材引渡し及び(2)簡易抗原検査キット供与



フェ中央病院に供与した医療機材

2021年12月27日、第1バッチの医療機材（人工呼吸器：5台、心電図測定装置：5台、保育器：7台）、及び1月に第2バッチの救急車2台を、技術協力「フェ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト」を通じ、フェ中央病院に引き渡しました（全6バッチ、総額2億円相当）。

新型コロナウイルス感染症は、引き続きベトナム全国において再拡大しており、直近、1日当たりの新規感染者数は1万5千人を上回る日も多く、9月の第4波のピークを超えるレベルに達しています。トゥア・ティエン・フェ省及び近隣省では、1日当たりの新規感染者数が増加傾向となっています。今後、1月末のベトナムの旧正月に向けて、人の往来が活発化しさらに感染者数が急増する懸念があります。



フェ中央病院に供与した救急車

JICAは1990年代より、ベトナム北・中・南部の各地域の拠点病院の機能強化と病院付属の研修センターを通じた地域医療人材の能力向上を図ってきました。フェ中央病院に対しては2005年から2010年にかけて、無償資金協力による新病棟の建設及び医療機材の供与を行うと共に、技術協力による同病院及び傘下の省病院の医療従事者1,000名以上に対する能力強化を実施しました。中部地域の拠点病院かつ教育病院としての主要な役割を担うフェ中央病院の強化を図ることで、中部地域全体の新型コロナウイルス感染症を含む感染症に対する対応能力の向上を図ることが望まれています。

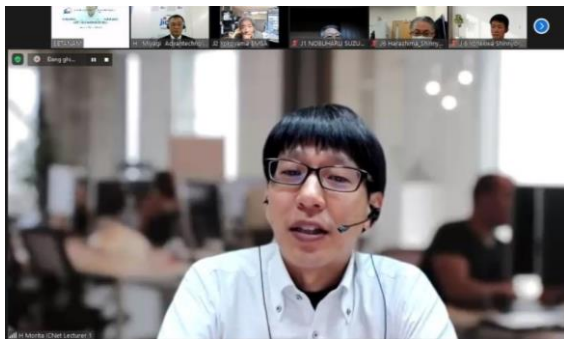
また、2021年12月28日、JICAは保健省からの要請を受けて、簡易抗原検査キット（トゥルーライン、メディコン社）、16万3千キット（総額5千万円）を供与しました。JICAは、技術協力「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」を通じて、ラオス、カンボジア国境沿いの5省に対する国境からの感染拡大予防・防疫体制強化のための国境管理支援を国際移住機関（IOM）の協力を得て行っています。今後、1月末のベトナムの旧正月に向けて、国境においても人の往来が活発化しさらに感染者数が急増する懸念があることから、検査キットは保健省によって、同プロジェクトで支援する5省を中心に配布される予定です。

JICAは引き続き、日本政府と連携し、新型コロナウイルスを含む感染症対策への支援に取り組んでまいります。



簡易抗原検査キット

NGO 等向け研修会「プロジェクトマネジメント」を開催



オンライン研修会の様子

2021年12月2日と3日、JICA ベトナム事務所は「プロジェクトマネジメント」をテーマに、日越両国の NGO 関係者向けにオンラインで研修会を開催しました。研修会には、JICA 草の根技術協力事業（※）実施中の NGO 団体やベトナムのカウンターパート機関等、150名以上が参加しました。

研修会では、日越両国の文化やビジネスマインドの違い、プロジェクトマネジメントの基礎を学んだ

他、現在実施中の JICA 草の根事業をモデルに、参加者が実施団体になりきって事業実施上の課題解決や軌道修正、JICA 事業評価グリッドに基づいた事業の進め方等をグループワークで協議、発表しました。

研修会終了後には、コロナ禍のように外部環境が大きく変化した場合も柔軟に対応する事の重要性や、日越両国の特徴や相違点を理解した上で事業を実施する事の必要性等、参加者から研修を通じた気づきや学びの声が寄せられました。JICA はこれからもこのような機会を通じて、日越両国にとって効果的かつ効率的な事業実施を推進していきます。

（※）JICA 草の根技術協力事業については、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/kusanone.html>



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越) 発行：JICAベトナム事務所広報班